

施策評価表

施策分野	4-1 児童福祉・青少年育成	
めざすまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ○意見表明も含めた子どもの権利が守られ、子どもの最善の利益が実現できている。 ○子どもが、豊かな自然や文化芸術に触れ、他の世代や地域・社会と関わり、たくさんの遊びや学びを経験し、心豊かに成長している。 ○妊娠期からの切れ目のない支援により、家庭環境や経済的状況に関わらず、誰もがゆとりを持って、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。 	
施策	(1)すべての子どもと家庭への支援	
総合戦略での位置付け	基本目標2 子どもがいいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり	-

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの人権擁護を推進します ○すべての子どもと家庭に対する妊娠期からの切れ目のない子育て支援に取り組みます ○様々な困難などで配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実を図ります ○子どもの貧困の連鎖を防止するため、教育、生活、就労などにおいて地域との連携を含め、子どもや家庭への支援に取り組みます 	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	次世代育成支援行動計画等推進事業	児童虐待防止推進事業
	母子等福祉総務事業	子ども家庭支援センター事業
	ファミリーサポートセンター事業	

担当部局評価	B	評価の理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないものや、コロナ禍の影響により利用者が減ったケースもあるが、児童虐待防止施策推進事業や子どもの権利サポート委員会事業における電話等による相談件数が増え、それらに適切に対応し、同計画の取組の達成にむけて向上、改善を図っていることからB評価とする。
--------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「宝塚市は子育てがしやすいまちだ」と回答した市民の割合	↗	%	50.2 (平成30年度)	目標	-	-	52.0	-	-
達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、同計画の取組の中で向上を目指す。										
成果指標	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「子育てに負担を感じる」と回答した市民の割合	↘	%	62.9 (平成30年度)	目標	-	-	58.2	-	-
達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、同計画の取組の中で負担の軽減を目指す。										
成果指標	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		ひとり親家庭生活学習支援事業の利用世帯の割合	↗	%	39.9	目標	40	44.4	44.4	44.4	44.4
達成状況とその理由	コロナ禍の影響もあり募集定員より大幅に下回った。										
成果指標	④	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		お住まいの地域で子どもの育成に取り組んでいる割合(市民アンケート)	↗	%	29.1 (H30年度)	目標			31.3		33.5
達成状況とその理由	市民アンケートの実施時期でないため実績はないが、次世代育成支援行動計画の取組の中で向上を目指す。										

施策実現のための課題	<p>本市の子ども施策は、保育など子育てサービスを充実するだけでなく、地域で暮らす子ども、その子どもを育む家庭を、教育、子育て支援、コミュニティ、保護者の就業・雇用、生活環境、若者の自立支援などの面から、総合的に地域づくりを進めようとするものである。そのために、次世代育成支援行動計画を策定し、5か年の計画に準じた取組を推進している。少子化、地域の間関係の希薄化等により、児童虐待通告件数が増加傾向であるほか、コロナ禍の影響も含め子どもの貧困への対応など、子どもを取り巻く環境が大きく変化している。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>次世代育成支援行動計画の取組を進める中で、児童虐待や発達の遅れなど、様々な困難を抱える子どもや家庭に対し、切れ目のない支援体制を整備するため、保健・医療・福祉・教育等の各部門が連携し、ワンストップで対応できる相談窓口の機能を有した「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、令和5年2月ごろに市新庁舎内に総合相談窓口を開設する。また、子どもの貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭の支援策の拡充を展開することをはじめとして、教育、生活等の支援の充実を図るとともに、子どもの権利サポート委員会の活動を継続し、子どもの人権擁護の推進を図る。</p>
------------	---	--------------	---

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	4-1 児童福祉・青少年育成	
めざすまちの姿	<p>○意見表明も含めた子どもの権利が守られ、子どもの最善の利益が実現できている。</p> <p>○子どもが、豊かな自然や文化芸術に触れ、他の世代や地域・社会と関わり、たくさんの遊びや学びを経験し、心豊かに成長している。</p> <p>○妊娠期からの切れ目のない支援により、家庭環境や経済的状況に関わらず、誰もがゆとりを持って、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。</p>	
施策	(2)子育てと仕事の両立支援	
総合戦略での位置付け	基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり	-

施策の方向性	<p>○待機児童解消のための施策を進めるとともに、一時預かり事業や病児保育事業などの多様な保育施策に取り組みます</p> <p>○放課後の健全育成の場の確保に向け、放課後児童対策に取り組みます</p>	
--------	--	--

施策を構成する主な事務事業	市立保育所保育実施事業	私立保育所助成金
	地域児童育成会事業	指定保育所助成金
	民間放課後クラブ運営支援事業	病児保育事業

担当部局評価	B	評価の理由	保育所や放課後児童健全育成事業の受入枠の拡充を図っていることと保育施設での一時預かりなどの事業を引き続き実施し多様な保育ニーズに対応していることもあり、指標②、③とも目標値に届いていないものの指標の前年度実績と比較して「めざす方向性」に向かっているためB評価とする。
--------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「子どもの面倒を見てくれる保育所、放課後児童クラブに入所することができない」と回答した市民の割合	↓↓	%	14.9 (H30年度)	目標	-	-	0	-	-
達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定時期ではないので、アンケートを実施していないが、現計画の中で、待機児童解消を目指し取組を進めている。										
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	保育施設の待機児童数	↓↓	人	141	目標	0	0	0	0	0	
達成状況とその理由	認可保育所分園の増築や緊急枠増などにより、83人分の受入枠の拡充を図り、待機児童数は減少したものの、申請割合の増による申請者数の増加によって目標を達成出来なかった。										
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	放課後児童健全育成事業の低学年の待機児童数	↓↓	人	51	目標	0	0	0	0	0	
達成状況とその理由	地域児童育成会の緊急枠の設定や民間放課後児童クラブ2箇所の整備などにより、121人分の受入枠の拡充を図り、待機児童数は減少したものの、申請割合の増による申請者数の増加によって目標を達成出来なかった。										

施策実現のための課題	対象児童数の動向、保護者の働き方の変化に加えて新型コロナウイルス感染症感染拡大による保育ニーズへの影響など、見込みが立ちにくい状況にあるが、適切に提供体制を確保していく必要がある。	課題を踏まえた今後の取組	<p>子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しを行い、ニーズを適切に見極めながら引き続き、待機児童対策を講じる。</p> <p>(保育施設) 認可保育所の新設整備を始めとする受け入れ枠の拡充により、待機児童解消を目指す。</p> <p>(放課後児童健全育成事業) 低学年で供給不足の多い小学校区を優先に、施設確保の目途が立つものから、原則として民間放課後児童クラブの実施により対応する。</p>
------------	--	--------------	--

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	4-1 児童福祉・青少年育成	
めざすまちの姿	<p>○意見表明も含めた子どもの権利が守られ、子どもの最善の利益が実現できている。</p> <p>○子どもが、豊かな自然や文化芸術に触れ、他の世代や地域・社会と関わり、たくさんの遊びや学びを経験し、心豊かに成長している。</p> <p>○妊娠期からの切れ目のない支援により、家庭環境や経済的状況に関わらず、誰もがゆとりを持って、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。</p>	
施策	(3)安全・安心の子育て環境づくり	
総合戦略での位置付け	-	-

施策の方向性	<p>○子育てしやすい生活環境づくりに取り組みます</p> <p>○子どもの安全・安心の確保に取り組みます</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	青少年センター運営事業	青少年育成事業(再掲)
	青少年相談事業	
	青少年補導事業	

担当部局	B	評価の理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、コロナ禍の影響など環境の変化にも対応しつつ、同計画の取組の達成にむけて向上、改善を図っていることからB評価とする。
------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「子どもに対する犯罪や事故が少ない」と回答した市民の割合	↗	%	26.0 (平成30年度)	目標				29.9	
		達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、同計画の取組の中で向上を目指す。								
	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		-	—			目標					
		達成状況とその理由									
	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		-	—			目標					
		達成状況とその理由									

施策実現のための課題	<p>本市の子ども施策は、保育など子育てサービスを充実するだけでなく、地域で暮らす子ども、その子どもを育てる家庭を、教育、子育て支援、コミュニティ、保護者の就業・雇用、生活環境、若者の自立支援などの面から、総合的に地域づくりを進めようとするものである。そのために、次世代育成支援行動計画を策定し、5か年の計画に準じた取組を推進している。コロナ禍による生活様式の変化もあり、地域の人間関係が希薄となっているほか、インターネットからたらされる有害環境の影響など、子どもを取り巻く環境も変化している。</p>	課題を踏まえた今後の取組	次世代育成支援行動計画の基本目標にある安全・安心の環境づくりに関する取組を継続する。また、地域とともにより一層の防犯活動を推進するため、青少年センターでの相談事業や補導事業などを通じ、子どもを犯罪被害から守るための活動、啓発事業、地域での見守りを継続して実施する。
------------	---	--------------	--

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	4-1 児童福祉・青少年育成	
めざすまちの姿	<p>○意見表明も含めた子どもの権利が守られ、子どもの最善の利益が実現できている。</p> <p>○子どもが、豊かな自然や文化芸術に触れ、他の世代や地域・社会と関わり、たくさんの遊びや学びを経験し、心豊かに成長している。</p> <p>○妊娠期からの切れ目のない支援により、家庭環境や経済的状況に関わらず、誰もがゆとりを持って、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。</p>	
施策	(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	
総合戦略での位置付け	基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり	-

施策の方向性	<p>○家庭や地域の子育て力・教育力の維持向上を図ります</p> <p>○子どもの居場所の更なる充実を図ります</p> <p>○子どもの意見を生かす子ども参加型のまちづくりに取り組みます</p> <p>○青少年の孤立を防ぎ、自立と就労を支援します</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	子ども議会事業	青少年育成事業
	家庭教育推進事業	
	児童館運営事業	

担当部局	A	評価の理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないものや、コロナ禍により活動が制限された事業もあるが、代替施策の実施や多様な支援ケースに対応できるよう工夫したことで、同計画の取組の達成にむけて向上、改善を図っていることからA評価とする。
------	---	-------	---

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「地域で子育てを温かく見守る雰囲気がある」と回答した市民の割合	↗	%	31.0 (平成30年度)	目標	-	-	32.7	-	=
		達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、同計画の取組の中で向上を目指す。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	中学2年生アンケートで「宝塚市が好き」と回答した人の割合	↗	%	87.4 (平成30年度)	目標	-	-	89.7	-	=	
		達成状況とその理由	次世代育成支援行動計画の策定期間でないため実績はないが、同計画の取組の中で向上を目指す。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	-	-			目標						
		達成状況とその理由									

施策実現のための課題	<p>本市の子ども施策は、保育など子育てサービスを充実するだけでなく、地域で暮らす子ども、その子どもを育む家庭を、教育、子育て支援、コミュニティ、保護者の就業・雇用、生活環境、若者の自立支援などの面から、総合的に地域づくりを進めようとするものである。そのために、次世代育成支援行動計画を策定し、5か年の計画に準じた取組を推進している。家庭や地域の間関係が希薄化する中、家庭や地域の子育て力や教育力の向上が求められている。また、子どもの居場所の充実や、子どもの社会参加の機会や場の提供が必要となっている。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>次世代育成支援行動計画の基本目標にある家庭や地域の子育て力・教育力の向上や子どもの社会参加の促進に関する取組を継続して実施する。子どもの権利を尊重し、子どもの最善の利益を考慮しながら、子どもの意見表明の機会の確保、成長過程別親育ち講座の充実、児童館を主体とした地域の子育て支援などの事業も工夫を凝らしながら継続して実施する。</p>
------------	---	--------------	---

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	4-2 学校教育	
めざすまちの姿	○学校・家庭・地域のつながりの中で、子ども一人ひとりが大切にされ、未来を切り拓(ひら)く子どもの生きる力やふるさと宝塚を大切に する心が育まれている。	
施策	(1)子どもの「生きる力」の育成	
総合戦略での 位置付け	基本目標2 子どもがいいきと育ち、子育て世代に選ばれるまち づくり	-

施策の方向性	○子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます ○学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります ○心身ともに健やかな子どもを育てます ○命の大切さや多様性について理解し、思いやりの心を持つ子どもを育てます ○時代に対応できる子どもを育てます ○ことばを大切に、感性豊かな子どもを育てます	
施策を構成する 主な事務事業	部活動推進事業	学力調査事業
	スクールネット活用事業	人権教育推進事業
	学力向上推進事業	

担当部局 評価	B	評価の理由 現時点で確認できる令和3年度の指標としては、芳しくない結果であるが、例えば、新体力テストの結果に対する対応については、コロナ禍により体育の授業が満足に実施できていないものの、すでに対策プログラムを策定していること、また、ICT活用については、令和3年度がタブレットの導入期であり、まずは慣れることから始まったものの、今後主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)に資する活用を図ることを目指して、宝塚市GIGAスクール活用推進計画を策定しており、今後の取組の方向性は明確であることから、左記の評価とした。
------------	---	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7
		中学2年生における新体力テストの結果(全国平均を上回る種目数:男女計16種目)	↗	種目	4(R1)	目標	8	8	8	8
達成状況とその理由		平成30年に体力向上プログラムを策定し、全小中学校において取り組むこととしているが、コロナ禍による影響により令和2年度は新体力テストの実施ができておらず、また、令和3年度においても引き続き体育の授業を十分に実施することができていない。								
②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	新規不登校児童生徒出現率	↘	%	1.21	目標	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
達成状況とその理由		数値の確定が例年10月であり、現時点では、令和2年度の数値が最新値となる。								
③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	全国学力・学習状況調査で「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う」と回答した児童の割合	↗	%	78.1(R1)	目標	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上
達成状況とその理由		令和3年度の全国学力・学習状況調査においては、「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う」という設問がなされなかった。								
④	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	R7	
	全国学力・学習状況調査で学習活動におけるICT機器活用に関する質問に対して肯定的な意見を回答している児童生徒の割合	↗	%	-	目標	93.3	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上
達成状況とその理由		令和3年度は「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という質問に対し「役に立つと思う」と回答した児童生徒の割合が、小学校は94.4%(国は94.5%)、中学校は89.9%(国は93.2%)だった。平均は92.2%(国は93.9%)のため国平均以下となる。令和3年はタブレットの導入期であり、学びの質が高まる実感を子どもたちに伝えきれていなかった。								

施策実現のための課題	<p>生きる力とは多面的で多様な力であり、知、徳、体、さらに知の中に育むべき資質・能力の3つの柱(「知識・技能」の習得に加えて「考える力や判断力、表現力」「向き合う力」などの非認知能力)の育成について、学校、家庭、地域で育む必要があり、本施策においては、施策の方向性にかかる学校教育分野の様々な教育活動において、それぞれの方向性ごとに教育の質を高める必要がある。</p> <p>指標を基にした具体的課題として、指標①においては、体力向上プログラムの小、中を通じた継続的な実践とともに、中学では部活動の適切な運用、保、幼も含めた家庭教育支援の取組なども必要である。また、指標②に対しては、教育の場所は学校だけでないことから多様な受け皿の提示と受け皿と学校との連携などを通して、個別最適の学びと協働的な学びを実践する必要がある。また、指標③、④のICT活用については、小学校より中学校で子どもの意識が低い傾向にあり、より学校ごとの特徴に合わせた対応が必要である。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>施策目標である「生きる力の育成」の実現のためには、学校現場で常に子どもの権利、利益を考え、子どもの学びを第一に問い続け、行動し続けることができるように、教育委員会としての考え方を示し、環境を整えるとともに、学校現場では自立的に実践に取り組むことが肝要である。そのため、教育振興基本計画を基に、その内容の実践を通して、より細かなレベルで事務執行管理を行っていく。令和4年度においては、特に、部活動改革の取組とGIGAスクールの推進に取り組むこととし、部活動改革では子どもの自立、主体的な部活動運営の確立、GIGAスクールではタブレットを活用した自立的で主体的な深い学び(アクティブラーニング)の実践に力点を置いて取り組むため、教員のICT研修の充実と、有用な実践事例共有の活発化を図る。全国学力学習状況調査等の分析結果を活用し子どもたちの学力向上に取り組んでいく。また、演劇的手法によるコミュニケーション教育に取り組んでおり、「非認知能力」を培うとともに、自己表現力の向上を目指す。</p>
------------	---	--------------	---

行政評価委員会 評価	令和4年度外部評価対象外
---------------	--------------

施策評価表

施策分野	4-2 学校教育	
めざすまちの姿	○学校・家庭・地域のつながりの中で、子ども一人ひとりが大切にされ、未来を切り拓(ひら)く子どもの生きる力やふるさと宝塚を大切に する心が育まれている。	
施策	(2)学校園、教職員の教育力の向上	
総合戦略での 位置付け	基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまち づくり	-

施策の方向性	○いじめや体罰、ハラスメントを根絶します ○学校園の組織の充実を図ります ○学校教育を担う人材の育成に努めます ○安全・安心な学校園の整備を進めます ○非常時を含め時代に応じた教育環境の整備に努めます	
施策を構成する 主な事務事業	生徒指導支援事業	教職員総務事業
	研究・研修事業	学校園施設整備事業
	保幼小中連携教育推進事業	

担当部局 評価	B	評価の 理由	令和3年度の指標としては、目標を下回っている。指標①については、宝塚市いじめ問題再発防止に関する基本方針、宝塚市いじめ問題再発防止に関する行動計画に基づき取組を始めていること、また、指標②については、教育委員会として教育改革の一環として、いじめ、体罰、ハラスメントの防止の取組を進めていること、指標③については、宝塚市学校施設長寿命化計画に基づき対策を講じている。しかし、より一層の取組強化を行うことが必要であることから、左記のとおり評価とした。
------------	---	-----------	---

成果指標	①	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力・学習状況調査で「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」と回答した生徒の割合	↗	%	72.4 (R1)	目標	81.4	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上
達成状況とその理由		小学校では83.3%、中学校では78.9%が「当てはまる」と回答した。「どちらかと言えば当てはまる」も含めると小学校は97.1%、中学校では95.8%となる。小、中ともに行動計画に即した取組を実施しているが、国平均を上回ることができていない。									
②	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	全国学力・学習状況調査で「先生はわたしの良いところを認めてくれていると思う」と回答した生徒の割合	↗	%	26.9 (R1)	目標	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上	国平均以上	
達成状況とその理由		令和3年度の質問紙調査でこの質問はなかったが、先生が一人ひとりを認める教育を進めていく。									
③	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率	↗	%	0	目標	17.5	32.9	49	62.9	80.4	
達成状況とその理由		補助金をできる限り利用したうえで事業内容に優先順位をつけることにより、予定した25事業の内21事業が完了した。									

施策実現のための課題	<p>子どものより良い学びの実現のためには、目指すべき教育の姿、学校の姿、子どもたちの姿、教職員の姿を掲げ、関係者が共通の目標に向けて日々取り組むことが必要であり、そのために目標に掲げた姿の実現に向けた教職員の資質、能力の向上に資する研修を積み重ねるとともに、学校園における教育環境の整備を計画的、継続的に実施することが必要である。</p> <p>指標①、②は、本市の学校で起きた重大事案を受けて設定したものであり、研修による職員一人ひとりの意識変化と同時に、意識変化に伴う子どもへの働きかけの行動変化がなければ指標である子どもの意識変化にまでたどりつかない。研修による思い込み(マインドセット)の変化と自主研究グループやモデル校などの実践的な取組を体系的に組み合わせて取り組む必要がある。指標③については、修繕計画とともに小中連携強化に向けた通学校区の在り方などの方向性も注視しながら対応する必要がある。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>令和3年度に作成した宝塚市公立学校教職員研修計画に基づき、体系的な研修と学校現場での教育実践に取り組む。また、令和4年度に新たに導入するスクールロイヤーを活用し、学校において生じる事案が深刻化しないよう未然の対策を強化するとともに、教職員の対応力の向上につなげる。さらに、ICT活用においては、教職員の活用技術の向上を図るとともに、主体的、対話的で深い学びにつながるICTタブレットの活用を目指して、GIGAスクール活用推進計画に基づき研究校の活動や自主研究グループの活動を推進する。また、体罰やハラスメントの根絶に向けて部活動改革においても、子どもの自主性を尊重した部活動運営の浸透を図る。さらには、宝塚市教育環境審議会の議論を見据えながら小中連携のより一層の取組のための環境を整える。部活動については、今後の地域移行を見据え部活動のガイドラインを見直し、部活動指導者育成指標を作成した。R4年度には、ガイドラインと指標について各中学校で職員研修を行い、生徒の主体的な活動を推進し、教師や指導者による体罰の根絶を目指す。また、いじめ防止基本方針・行動計画を策定し取り組んでおり、随時取組内容を見直していく。</p>
------------	---	--------------	---

行政評価委員会 評価	令和4年度外部評価対象外
---------------	--------------

施策評価表

施策分野	4-2 学校教育	
めざすまちの姿	○学校・家庭・地域のつながりの中で、子ども一人ひとりが大切にされ、未来を切り拓(ひら)く子どもの生きる力やふるさと宝塚を大切に する心が育まれている。	
施策	(3)市民全体による子どもの支援	
総合戦略での 位置付け	基本目標2 子どもがいいきと育ち、子育て世代に選ばれるまち づくり	-

施策の方向性	○家庭・地域と連携し、子どもの発達を支援します	
--------	-------------------------	--

施策を構成する 主な事務事業	学力向上推進事業	トライやる・ウィーク推進事業
	放課後子ども教室推進事業	学校支援地域本部事業

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①では目標を下回っているが、コロナ禍により外部人材の活用の制限があったためのものである。本施策の方向性は、子どもの発達の支援を学校、家庭、地域で連携して行うことである。これまでの取組により指標は好転していないが、今後は、地域による学校の「支援」から子どもの成長に資する学校と家庭、地域による「協働」の取組へと転換し、それらの活動が学校ごとに自転するように働きかけていく必要がある。
------------	---	-----------	--

成果指標	①	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		学校支援ボランティアの活動回数	↗	回	6,882	目標	8,000	前回値以上	前回値以上	前回値以上	前回値以上
達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により学校によっては活動の制限等があったが、一斉休校がなかったことから昨年度より活動回数は増えている。										
②	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思う」と回答した市民の割合	↗	%	29.1 (H30)	目標	現状値以上	前回値以上	前回値以上	前回値以上	37.5	
達成状況とその理由	「取り組んでいる」と思う層が増えると同時に「わからない」と答えた層もわずかではあるが減っており、好ましい傾向にある。これまでの地域ごとの協働の取組の成果であるとともに、子ども・教育の分野における施策展開の呼びかけや発信の仕方も要素であると思われる。										
③	指標名	めざす 方向性	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	
	-	—			目標						
達成状況とその理由											

施策実現 のための 課題	<p>指標は、総じて好ましい傾向にあるものの、一方で指標②においては「取り組まれている」と答えた層も増えている。</p> <p>また、根本的な課題として、指標②において各年代層とも「わからない」と答えた割合が最も高い。このことから子育てや教育を地域ぐるみの活動として取り組めるような働きかけが不可欠である。</p> <p>これまで、学校支援地域本部事業(学校応援団)は、学校からの要請に基づき学校支援のボランティア活動を行うものとして進めてきた経過がある。</p> <p>今後、地域ぐるみの活動を実現するためには、「支援」から「協働」に向けた取組の転換を進めるとともに、学校と学校支援ボランティアなどの地域人材をつなぐ調整役となる地域コーディネーターの人材発掘や養成が課題となっている。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>令和4年度は、全校で国基準のコミュニティスクールの設置に取り組み、地域全体で子どもの学びや成長を支える地域学校協働活動との一体的運用を目指す。</p> <p>そのため、コミュニティスクール(学校運営協議会)の運営を適切に行い、学校ごとの課題や子どもの生きる力の育成につながるビジョンを地域と共有し、目指す子供たちの姿の実現に資する取組を、地域と学校の役割のもとに実施できる学校を増やす。</p> <p>具体的には、上記考え方を学校、地域、保護者に周知し、理解と協力を求めるとともに、学校ごとに熟議を経て取り組まれる学習支援や放課後の預かり、防災や環境、福祉、キャリア教育など多様な教育の実践、学校運営上の支援などの好事例を育て、紹介する取組や持続可能な体制に向けた人材の発掘や養成を庁内連携のもとに進める。令和3年度より庁内で「学校づくり地域づくり庁内検討会」を立ち上げ教育委員会だけでなく、子ども未来部、市民交流部、健康福祉部、都市安全部の関係課が参加し、会議を行いコミュニティスクールを推進していく上での課題や連携についての協議を行っている。各部での事業や人材について意見交換を行っているため、会議での情報を、各コミュニティスクールに提供し、課題の解決や地域人材の有効活用に取り組んでいく。</p>
--------------------	---	--------------	--

行政評価 委員会 評価	令和4年度外部評価対象外
-------------------	--------------

施策評価表

施策分野	4-3 社会教育	
めざすまちの姿	<p>○誰もが生涯を通じて学ぶことができるとともに、学ぶことがその人の生きがいや心豊かな生活につながり、まちづくりにも生かされている。</p> <p>○様々な人がスポーツに親しみ、その活動がその人の生きがいや健康・体力づくり、青少年の健全育成などにつながっている。</p>	
施策	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	
総合戦略での位置付け	基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり	-

施策の方向性	<p>○学びをまちづくりに生かします</p> <p>○魅力ある図書館づくりを進めます</p> <p>○ふるさと宝塚の文化遺産を守り、活用します</p>	
--------	---	--

施策を構成する主な事務事業	社会教育推進事業	文化財保護事業
	公民館管理運営事業	中央・西図書館管理運営事業
	宝塚自然の家管理事業	

担当部局	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況の中、社会教育施設においては、市民のワクチン接種会場としての役割を果たした。一方で、3密を避けつつ、一部事業展開できた面も評価した。あわせて、市民生活が平常時を取り戻した時に備え、公民館の事業を行うことで活動人材の確保を行い、西公民館の空調設備外改修工事など利用者への安全を配慮した施設の修繕、指定管理者による施設管理の導入を行った。								
評価											

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		公民館登録団体・グループ数	↗	グループ	519	目標	550	580	610	640	670
		達成状況とその理由	公民館の利用率はワクチン接種会場としての利用もあって向上しているが登録グループ数は、前年度とほぼ変わっていない。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの徐々に講座受講や市民グループの活動が戻りつつある。								
成果指標	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		市立中央図書館、西図書館の来館者数	↗	人	-	目標	-	610,000	670,000	680,000	690,000
		達成状況とその理由	令和3年12月より来館者数の把握を開始したため、実績値は12月から3月までの合計数である。ただし、西図書館は空調工事のため12月より休館しているため、令和3年度の実績数は中央図書館のみの数値である。								
成果指標	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		市立図書館の利用登録者数	↗	人	52,315	目標	53,000	57,000	58,000	59,000	60,000
		達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態措置の間、図書館利用の一部を制限したことや、行事の参加人数を制限したこと、空調設備外改修工事のための西図書館の長期休館などにより、市民利用登録者数が目標値に届かなかったと考えられる。								

施策実現のための課題	<p>○宝塚自然の家は直営による暫定的開所状況であり、様々な自然体験ができる社会教育施設としての有効活用が課題となっている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大の防止と、学びの場や地域づくりに向けた人とのつながりなどの市民活動との両立が課題となっている。</p> <p>○文化財の保護と活用に向けた財源確保や資料整理の人員及び整理作業場や空調設備のある収蔵庫など資料を適切に取り扱う環境の整備が必要である。また、学校教育と連携し、ICTを活用した教育教材の製作のほか、体験学習を通じた子どもたちへの歴史・文化財の学びが必要である。</p> <p>○図書館では、コロナ禍による利用制限、西図書館の空調設備外改修工事による長期休館などの影響により、利用登録者数、来館者数はあまり伸びていない。認知症関連事業・託児サービスなど新企画は好評だが、広報、啓発活動に課題がある。また、西図書館休館時は、移動図書館の巡回等サービスに努めたものの、周知活動に課題があった。</p> <p>○市史編集室では、「たからづかデジタルミュージアム」の公開後所蔵資料に関する問い合わせが増加、また、桜ヶ丘資料館(旧松本邸)は、一般公開および360度パノラマ画像の公開など、文化遺産の価値の見せ方に工夫を凝らした効果があった。今後は資料のデジタル化を進めるなど、保全と活用の両立と啓発、情報発信を継続して工夫する必要がある。</p>	課題を踏まえた今後の取組	<p>○宝塚自然の家は、直営の暫定管理運用から、指定管理者による管理運営に移行、令和4年度から再開した。今後は、さらに社会教育施設としての役割を担い、指定管理者と連携し、学校教育における利用を促進させ、施設利用者の増加を目指す。</p> <p>○社会教育委員の会議からの「地域課題の解決に向けた社会教育のあり方」の答申を尊重し、公民館等での学びの場やつながりづくりに生かせるよう、指定管理者を含む関係部署と共有すると共に現在の事業との整合性を検討する。</p> <p>○文化財の保護と活用の充実に向け、国等の補助金を活用しながら財源を確保し、次世代に歴史・文化財の大切さを継承していく。</p> <p>○図書館管理運営事業では、新たな視点での取組を進めるとともに、SNSを活用して幅広い世代への広報に努める。また、老朽施設の修繕を行う際もサービスの維持に努め、利用者への周知の徹底を図る。</p> <p>○市史編集室では、学芸員による資料の収集、調査およびデジタル化を進め、公開可能な資料から「たからづかデジタルミュージアム」での公開を目指す。桜ヶ丘資料室では、引き続き建物と敷地の維持管理に努め、年2回の公開を続け、360度パノラマを活用した講座の開催など新たな公開方法を工夫する。</p>
------------	--	--------------	--

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------

施策評価表

施策分野	4-3 社会教育	
めざすまちの姿	○誰もが生涯を通じて学ぶことができるとともに、学ぶことがその人の生きがいや心豊かな生活につながり、まちづくりにも生かされている。 ○様々な人がスポーツに親しみ、その活動がその人の生きがいや健康・体力づくり、青少年の健全育成などにつながっている。	
施策	(2)スポーツに親しむ環境づくりの推進	
総合戦略での位置付け	基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

施策の方向性	○市民のスポーツライフを支援します	
施策を構成する主な事務事業	スポーツ施設管理運営事業	ハーフマラソン実施事業
	社会体育振興事業	
	学校体育施設開放事業	

担当部局評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止しつつ、施設活用と保全を図った年度となったため、利活用の実績数値としては高評価に値しないが、市民生活が平常時に戻った時に備えて、スポーツ施設の利用者や社会体育の担い手のモチベーション維持を図る役割である「市民大会」や「少年スポーツ大会」の開催並びに身近にスポーツが出来る「市立小中学校体育施設開放」を維持したことから、市民のスポーツライフ支援という点においてB評価とした。
--------	---	-------	--

成果指標	①	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		市立スポーツ施設利用者数	↗	人	795,482	目標	-	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000
		実績			895,028						
		達成状況とその理由	施設の利用状況は、前年と比較しコロナ禍の状況から回復傾向である。3密が避けられる活動の範囲での利活用のなか、団体利用は一定制限せざるを得なかった。一方で、市民生活が平常時に戻った時に備え、施設の維持、運営人材の維持確保を行った点で評価する。								
成果指標	②	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		「過去1年間、運動・スポーツの実施日数が週1～5回以上」と回答した市民(成人)の割合	↗	%	-	目標	38		40		
		実績			35.7						
		達成状況とその理由	3密を避けつつ、社会体育の普及、啓発を図るといった困難な状況のなか目標値に対する達成度の評価は困難であるが、一方で市民生活が平常時を取り戻した時に備え、社会体育活動の担い手の確保と、人材のモチベーションの維持を図った点において評価する。								
成果指標	③	指標名	めざす方向性	単位	現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7
		-	—			目標					
		実績									
		達成状況とその理由									

施策実現のための課題	○スポーツ施設管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の収束状況とスポーツ活動再開に向けた出口戦略の検討が課題となっている。 ○ポストコロナにおける、社会体育活動の再開に向けて、その担い手のモチベーションの維持が課題となっている。 ○施設の老朽化に対する適切な措置が必要となっている。応急措置を繰り返した結果、抜本的な改修が必要となっている部分があり、利用者の安全管理上、支障を生じさせない手立ても課題となっている。 ○市民の余暇活動の多様化、少子高齢、人口減少の課題と相まって、社会体育のあり方について調査、研究しておく必要がある。 ○社会体育施設数が対人口比では、他市と比較して本市は少ないとの課題がある。 ○スポーツ振興につながる環境整備が必要である。	課題を踏まえた今後の取組	○新型コロナウイルス感染症の状況を常時把握し、他市の状況も注視し、利用者の安全で安心なスポーツ活動を支援する。 ○社会体育振興事業において、新型コロナ感染症拡大に配慮しながらも、コミュニケーション、意見交換の時間をできるだけ取り、ポストコロナに備えるとともに社会体育の担い手づくりを進める。 ○スポーツで活躍した市民を顕彰するとともに、世界的規模のスポーツイベントを、社会体育の普及、啓発につなげる。 ○施設の老朽化に対応するため、市の財政を注視しつつ、改修、修繕の道筋と目途をたて、利用者の安全、安心な施設保守を行っていく。 ○スポーツに親しめる環境づくりを引き続き検討していく。
------------	---	--------------	---

行政評価委員会評価	令和4年度外部評価対象外
-----------	--------------